

令和2年度

# 登米市水道事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月3日提出〕

宮城県登米市



議案第20号

令和2年度登米市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度登米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	30,100	件
(2) 年間総配水量	8,683,200	m <sup>3</sup>
(3) 年間総有収水量	7,641,700	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業		
ア 取水施設整備事業	6,160	千円
イ 浄水施設整備事業	40,370	千円
ウ 配給水施設整備事業	1,165,720	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第8款 水道事業収益	2,648,149		千円
第1項 営業収益	2,272,214		千円
第2項 営業外収益	375,770		千円
第3項 特別利益		165	千円
	支	出	
第9款 水道事業費用	2,658,161		千円
第1項 営業費用	2,422,452		千円
第2項 営業外費用	215,040		千円
第3項 特別損失		669	千円
第4項 予備費		20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,033,949千円は、過年度分損益勘定留保資金949,200千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,749千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第10款	資本的収入			914,687 千円
第1項	企業債			502,300 千円
第2項	負担金及び補償金			46,603 千円
第3項	補助金			183,333 千円
第4項	出資金			173,640 千円
第5項	加入金			8,811 千円
		支	出	
第11款	資本的支出			1,948,636 千円
第1項	建設改良費			1,214,853 千円
第2項	企業債償還金			733,783 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水施設等管理運転業務	令和3年度から 令和7年度まで	千円 1,566,235
配水施設等維持管理業務	令和3年度から 令和7年度まで	299,145
保呂羽浄水場再構築事業 事業者選定支援業務	令和3年度	21,120

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 取水施設整備事業	千円 3,600	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
イ 浄水施設整備事業	23,700			
ウ 配水管整備事業	284,000			
エ 管路緊急改善事業	191,000			
合 計	502,300			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

209,422 千円

(他会計からの補助金)

第8条 地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第17条の3の規定に基づく登米市一般会計からこの会計へ補助を受ける事項、金額は次のとおりと定める。

事 項	金 額
統合簡易水道繰入金(東和)	7,372 千円
統合簡易水道繰入金(石越)	27,176 千円
統合簡易水道繰入金(横山)	20,194 千円
合 計	54,742 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、32,425千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1 取得する資産	構築物	配水管等 登米市石越町地内	一式

令和2年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣



## 予算に関する説明書

	ページ
1. 令和2年度登米市水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和2年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	17
5. 令和元年度登米市水道事業予定損益計算書	19
6. 令和元年度登米市水道事業予定貸借対照表	20
7. 令和2年度登米市水道事業予定貸借対照表	22
8. 注記事項	24
9. 収益的収入及び支出見積書	26
10. 資本的収入及び支出見積書	38
11. 損益計算書の推移	42
12. 貸借対照表の推移	43

1. 令和2年度登米市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8	水道事業収益		2,648,149
	1	営業収益	2,272,214
		1 給水収益	2,244,000
		9 その他営業収益	28,214
	2	営業外収益	375,770
		1 受取利息及び配当金	581
		2 負担金補助金及び補償金	15,686
		4 事務手数料	60,214
		5 長期前受金戻入	267,398
		6 退職給付引当金戻入益	31,882
		9 雑収益	9
	3	特別利益	165
		9 その他特別利益	165



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 水道事業費用			2,658,161
	1 営業費用		2,422,452
		1 原水及び浄水費	465,401
		2 配水費	334,421
		3 給水費	110,532
		5 業務費	199,918
		6 総係費	93,129
		8 減価償却費	1,154,899
		9 資産減耗費	64,152
	2 営業外費用		215,040
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	182,060
		2 納付消費税	32,980
	3 特別損失		669
		4 臨時損失	339
		5 過年度損益修正損	330
	4 予備費		20,000
		1 予備費	20,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10 資本的収入			914,687
	1 企業債		502,300
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	502,300
	2 負担金及び 補償金		46,603
		1 工事負担金	4,400
		2 他会計負担金	2,603
		3 補償金	39,600
	3 補助金		183,333
		1 国庫補助金	183,333
	4 出資金		173,640
		1 他会計出資金	173,640
	5 加入金		8,811
		1 加入金	8,811

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11 資本的支出			1,948,636
	1 建設改良費		1,214,853
		1 取水施設整備費	6,160
		3 浄水施設整備費	40,370
		5 配給水施設整備費	1,165,720
		7 消防設備整備費	2,603
	2 企業債償還金		733,783
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	704,713
		2 その他の企業債	29,070

## 2. 令和2年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 97,708
減価償却費	1,154,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,882
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,163
長期前受金戻入額	△ 267,398
受取利息及び受取配当金	△ 581
支払利息	182,060
固定資産除却損益 (△は益)	63,364
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,187
未払金の増減額 (△は減少)	△ 671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,262
小計	1,001,106
利息及び配当金の受取額	581
利息の支払額	△ 182,060
業務活動によるキャッシュ・フロー	819,627
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,108,400
負担金による収入	6,366
補償金による収入	36,000
国庫補助金による収入	166,667
一般会計からの繰入金による収入	127,800
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,312
未払金の増減額 (△は減少)	1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 799,610
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	502,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 733,781
他会計からの出資による収入	45,840
加入金による収入	8,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,631
資金増加額	△ 157,614
資金期首残高	2,442,135
資金期末残高	2,284,521

### 3. 給 与 費

#### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(2) 19	183	77,820
	資本勘定支弁職員	0	5	0	20,787
	合 計	10	(2) 24	183	98,607
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(2) 22	122	88,846
	資本勘定支弁職員	0	5	0	20,595
	合 計	10	(2) 27	122	109,441
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △3	61	△ 11,026
	資本勘定支弁職員	0	0	0	192
	合 計	0	(0) △3	61	△ 10,834

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,080	5,616	132
	前 年 度	4,968	6,265	132
	比 較	△ 888	△ 649	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地 (千円)
	本 年 度	705	2,100	1,752
	前 年 度	1,101	2,165	2,043
比 較	△ 396	△ 65	△ 291	

#### 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 10,834	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	△ 12,017	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

## 明 細 書

費		法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※) (千円)	計 (千円)		
62,853	140,856	24,464	165,320
16,603	37,390	6,712	44,102
79,456	178,246	31,176	209,422
75,000	163,968	29,841	193,809
16,473	37,068	7,024	44,092
91,473	201,036	36,865	237,901
△ 12,147	△ 23,112	△ 5,377	△ 28,489
130	322	△ 312	10
△ 12,017	△ 22,790	△ 5,689	△ 28,479

注：(※)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,849	22,861	16,632	2,376
1,849	26,372	18,734	2,590
0	△ 3,511	△ 2,102	△ 214
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
21,353	79,456		
25,254	91,473		
△ 3,901	△ 12,017		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

	備 考
67	令和元年度人事院勧告に伴う影響額
1,207	
△ 12,108	退職、会計間の人事異動等に伴う増減
482	令和元年度人事院勧告に伴う影響額
△ 12,499	退職、会計間の人事異動等に伴う増減

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員一人当り給与

区 分		企業職
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	316,048
	平均給与月額（円）	344,926
	平均年齢（歳）	46歳10月
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	314,486
	平均給与月額（円）	344,681
	平均年齢（歳）	46歳10月

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度（円）	
		行政職	労務職
高 校 卒	150,600	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	1級	2	8.3
	2級	2	8.3
	3級	(2) 8	(100.0) 33.4
	4級	9	37.5
	5級	2	8.3
	6級	0	0.0
	7級	1	4.2
	合計	(2) 24	
平成31年4月1日現在	1級	2	7.4
	2級	1	3.7
	3級	(2) 8	(100.0) 29.6
	4級	13	48.2
	5級	2	7.4
	6級	0	0.0
	7級	1	3.7
	合計	(2) 27	

注：( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4級	5級	6級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7級		
企業職	所長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務		

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	17	17
比率 (B) / (A) (%)		70.8%	70.8%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	21	21
比率 (B) / (A) (%)		77.8%	77.8%	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有
前 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有
一般会計の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有

注：( ) 内は再任用短時間勤務職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



#### 4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
浄水施設等運転管理業務委託	千円 1,200,000	平成28年度から 令和元年度まで	千円 944,329	令和2年度まで	千円 250,170	千円 250,170
配水施設等維持管理業務委託	300,000	平成28年度から 令和元年度まで	214,366	令和2年度まで	57,184	57,184
登米市水道事業公営企業会計システム リース	22,900	平成28年度から 令和元年度まで	7,695	令和2年度から 令和3年度まで	3,910	3,910
登米市水道事業事務機器管理業務委託	45,000	平成29年度から 令和元年度まで	25,025	令和2年度から 令和3年度まで	16,940	16,940
設計・積算システム管理業務委託	37,400	平成29年度から 令和元年度まで	13,674	令和2年度から 令和3年度まで	7,319	7,319
管路情報システム管理業務	58,700	平成30年度から 令和元年度まで	19,617	令和2年度から 令和4年度まで	29,832	29,832
水道料金徴収・給水装置管理業務	1,037,300	—	—	令和2年度から 令和6年度まで	1,034,000	1,034,000
緊急用資材管理業務委託	1,000	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	1,000	1,000
ファームバンキングシステムリース	780	—	—	令和2年度から 令和6年度まで	780	780
石越地区給水区域変更に係る資産購入 費	31,000	—	—	令和2年度	31,000	31,000
水質検査データ処理統計システムリース	156	—	—	令和2年度	156	156
電子入札システム使用料	1,020	—	—	令和2年度	1,020	1,020
浄水施設等管理運転業務	1,566,235	—	—	令和3年度から 令和7年度まで	1,566,235	1,566,235
配水施設等維持管理業務	299,145	—	—	令和3年度から 令和7年度まで	299,145	299,145
保呂羽浄水場再構築事業事業者選定支 援業務	21,120	—	—	令和3年度	21,120	21,120



## 5. 令和元年度登米市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,050,314		
	(2) その他営業収益	<u>29,250</u>	2,079,564	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	396,172		
	(2) 配水費	339,327		
	(3) 給水費	104,621		
	(4) 業務費	151,428		
	(5) 総係費	115,046		
	(6) 減価償却費	1,131,737		
	(7) 資産減耗費	<u>58,100</u>	<u>2,296,431</u>	
	営業利益			△ 216,867
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	266		
	(2) 負担金補助金及び補償金	34,159		
	(3) 事務手数料	44,411		
	(4) 長期前受金戻入	248,751		
	(5) 退職給付引当金戻入	4,054		
	(6) 雑収益	<u>9</u>	331,650	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	196,207		
	(2) 雑支出	<u>23,100</u>	<u>219,307</u>	<u>112,343</u>
	経常利益			△ 104,524
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>182</u>	182	
6	特別損失			
	(1) 臨時損失	7,843		
	(2) 過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>8,143</u>	<u>△ 7,961</u>
7	当年度純利益 (△損失)			△ 112,485
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>214,572</u>
9	当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			<u><u>102,087</u></u>

## 6. 令和元年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部	(単位：千円)
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
ア	土 地	238,163	
イ	建 物	1,968,447	
	減価償却累計額	△ 741,765	1,226,682
ウ	構 築 物	39,284,005	
	減価償却累計額	△ 17,452,632	21,831,373
エ	機械及び装置	6,160,634	
	減価償却累計額	△ 2,876,743	3,283,891
オ	車 両 運 搬 具	25,253	
	減価償却累計額	△ 22,785	2,468
カ	工具器具及び備品	74,719	
	減価償却累計額	△ 63,391	11,328
キ	建設仮勘定	3,700	
	有形固定資産合計		26,597,605
(2)	無形固定資産		
ア	水 利 権	7,998	
イ	電話加入権	2,741	
	無形固定資産合計		10,739
(3)	投資その他の資産		
ア	長期貸付金	300,000	
	投資その他の資産合計		300,000
	固 定 資 産 合 計		26,908,344
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金		2,442,135
(2)	未 収 金	199,793	
	貸倒引当金	△ 5,151	194,642
(3)	貯 蔵 品		33,587
	流 動 資 産 合 計		2,670,364
	資 産 合 計		29,578,708

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

11,135,816

イ その他企業債（借換債）

29,030

企業債合計

11,164,846

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

254,250

引当金合計

254,250

固定負債合計

11,419,096

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

704,711

イ その他企業債（借換債）

29,070

企業債合計

733,781

(2) 未払金

213,602

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

13,633

引当金合計

13,633

流動負債合計

961,016

5 繰延収益

長期前受金

10,430,646

収益化累計額

△ 4,207,627

繰延収益合計

6,223,019

負債合計

18,603,131

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金（出資金）

4,339,019

(3) 組入資本金

6,451,479

資本金合計

10,850,590

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

13,706

イ 国庫補助金

9,194

資本剰余金合計

22,900

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

102,087

利益剰余金合計

102,087

剰余金合計

124,987

資本合計

10,975,577

負債資本合計

29,578,708

## 7. 令和2年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部	(単位：千円)
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
ア	土 地	238,163	
イ	建 物	1,968,447	
	減価償却累計額	△ 775,903	1,192,544
ウ	構 築 物	40,295,804	
	減価償却累計額	△ 18,338,473	21,957,331
エ	機械及び装置	6,230,935	
	減価償却累計額	△ 3,168,014	3,062,921
オ	車 両 運 搬 具	25,253	
	減価償却累計額	△ 23,014	2,239
カ	工具器具及び備品	74,719	
	減価償却累計額	△ 66,855	7,864
キ	建設仮勘定	30,000	
	有形固定資産合計		26,491,062
(2)	無形固定資産		
ア	水 利 権	4,686	
イ	電話加入権	2,733	
	無形固定資産合計		7,419
(3)	投資その他の資産		
ア	長期貸付金	300,000	
	投資その他の資産合計		300,000
	固 定 資 産 合 計		26,798,481
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金		2,284,521
(2)	未 収 金	231,292	
	貸倒引当金	△ 5,262	226,030
(3)	貯 蔵 品		31,325
	流 動 資 産 合 計		2,541,876
	資 産 合 計		29,340,357

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

10,864,748

10,864,748

(2) 引当金

ア 退職給付引当金  
引当金合計

222,368

222,368

固定負債合計

11,087,116

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
イ その他企業債（借換債）  
企業債合計

773,368

29,030

802,398

(2) 未払金

214,200

(3) 引当金

ア 賞与等引当金  
引当金合計

12,470

12,470

流動負債合計

1,029,068

5 繰延収益

長期前受金  
収益化累計額  
繰延収益合計

10,647,689

△ 4,475,025

6,172,664

負債合計

18,288,848

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金（出資金）

4,512,659

(3) 組入資本金

6,451,479

資本金合計

11,024,230

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額  
イ 国庫補助金

13,706

9,194

資本剰余金合計

22,900

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金  
利益剰余金合計

4,379

4,379

剰余金合計

27,279

資本合計

11,051,509

負債資本合計

29,340,357

## 8. 注記事項

### I 重要な会計方針

平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～58年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

##### (2) 無形固定資産 定額法

・減価償却の方法	定額法
水利権	20年
電気通信施設利用権	20年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
要支給額	269,169千円	243,721千円
積立金相当額	14,919千円	21,353千円

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## II 予定貸借対照表関係

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の通り。

令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
355,332千円	309,344千円

### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
1年内	2,101千円	2,101千円
1年超	2,541千円	440千円
合計	4,642千円	2,541千円

## IV その他の注記

### 1 賞与等引当金の取崩し

令和2年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として13,633千円を使用する見込みである。

## 9. 収益的収入

### 収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
8 水道事業 収 益			千円 2,648,149	千円 2,599,049	千円 49,100
	1 営業収益		2,272,214	2,258,690	13,524
		1 給水収益	2,244,000	2,229,440	14,560
		9 その他 営業収益	28,214	29,250	△ 1,036
	2 営業外収益		375,770	340,220	35,550
		1 受取利息 及び配当金	581	266	315
		2 負担金補助金 及び補償金	15,686	34,229	△ 18,543
		3 消費税還付金	0	5,093	△ 5,093
		4 事務手数料	60,214	48,406	11,808
		5 長期前受金 戻 入	267,398	248,751	18,647
		6 退職給付 引当金戻入益	31,882	3,466	28,416
		9 雑 収 益	9	9	0
	3 特別利益		165	139	26
		9 その他 特別利益	165	139	26

及び支出見積書

節		金額 千円	説明	千円
区分				
1	水道料金	2,244,000	水道料金 調定件数 363,900件 調定水量 7,586,600m <sup>3</sup>	2,244,000
2	手数料収益	5,514	指定給水装置工事業者登録手数料 指定給水装置工事業者更新手数料 督促手数料 給水工事手数料	30 294 2,280 2,910
4	他会計負担金	22,700	消火栓等維持管理費負担金	22,700
1	預金利息	281	普通預金利息 定期預金利息	6 275
3	貸付金利息	300	貸付金利息	300
1	負担金	1,864	児童手当に要する経費の繰入	1,864
2	補助金	12,772	統合簡易水道補助金(東和) 統合簡易水道補助金(石越) 統合簡易水道補助金(横山) 小規模水道補助金(合ノ木・大綱木)	1,346 4,201 3,355 3,870
3	補償金	1,050	給水施設破損補償 配水施設破損補償	550 500
1	還付消費税	0		
1	事務手数料	60,214	下水道使用料収納事務受託料 市営及び定住促進住宅管理手数料	59,875 339
2	受贈財産 評価額	29,872	受贈財産戻入	29,872
4	工事負担金	3,595	工事負担金戻入	3,595
5	工事補償金	89,183	工事補償金戻入	89,183
7	加入金	4,516	加入金戻入	4,516
9	その他長期 前受金戻入	140,232	国庫補助金戻入 県補助金戻入 他会計負担金戻入	130,746 1,574 7,912
1	退職給付 引当金戻入益	31,882	退職給付引当金戻入益	31,882
9	雑収益	9	電柱敷地料	9
1	その他 特別利益	165	水道水放射能検査補償金	165

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
9 水道事業費			千円 2,658,161	千円 2,690,541	千円 △ 32,380
	1 営業費用		2,422,452	2,469,885	△ 47,433
		1 原水及び浄水費	465,401	505,430	△ 40,029

節		金額 千円	説明	千円
区分				
1	職員給与費	13,429	一般職員 2名 給料 6,420 手当 3,731 (うち通勤手当) 136 法定福利費 1,926 退職手当組合負担金 1,352	
2	賞与等引当金額 繰入	1,056	賞与等引当金繰入額 1,056	
6	旅費	453	普通旅費 453	
9	報償費	152	モニタリング謝金 76 委託業務選定謝金 76	
11	備用品費	182	図書類 33 水質検査用品 149	
12	燃料費	53	公用車燃料 53	
13	光熱水費	3,222	水道料 168 浄水施設電気料 3,054	
15	通信運搬費	5,995	電信電話料 225 テレメータ回線料 5,770	
16	広告料	110	浄水場見学者記念品 110	
17	委託料	271,447	浄水施設等管理運転業務 231,407 保呂羽浄水場地質調査業務 20,702 保呂羽浄水場再構築事業事業者選定支援業務 9,680 施設台帳システム構築業務 9,273 事務機器管理業務 253 登記業務 132	
18	手数料	134	検便手数料 13 臨時水質検査手数料 110 コピー代 11	
19	賃借料	487	水質データ処理システム 156 米谷第2水源地借地料 310 東北電力共架料 6 船借上料 15	
20	修繕費	30,630	取水施設修繕 5,381 導水施設修繕 1,590 浄水施設修繕 23,659	
24	動力費	104,789	浄水施設電力料 104,789	
25	薬品費	29,226	水処理用薬品 29,226	
32	負担金	2,818	花山ダム管理負担金 2,804 汚濁防止協議会 14	
34	保険料	1,218	公用車任意保険 13 水道機械設備賠償責任保険 1,095 建物災害共済 110	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		2 配 水 費	千円 334,421	千円 374,300	千円 △ 39,879

節		金額	説明
区分	千円		
1 職員給与費	56,549	千円	一般職員 8名 給料 29,460 手当 13,513 (うち通勤手当) 752 法定福利費 8,406 退職手当組合負担金 5,170
2 賞与等引当金額繰入	4,469		賞与等引当金額繰入額 4,469
6 旅費	447		普通旅費 447
9 報償費	152		モニタリング謝金 76 委託業務選定謝金 76
11 備用品費	1,051		事務用品 106 電算機器消耗品 726 設備機械器具用品 50 図書類 169
12 燃料費	300		公用車燃料 300
13 光熱水費	3,150		配水施設電気料 3,150
14 印刷製本費	11		封筒 11
15 通信運搬費	25		郵便料 25
17 委託料	85,845		浄水施設等管理運転業務 18,763 配水施設等維持管理業務 57,184 積算システム管理業務 3,604 配水池内部清掃業務 4,950 事務機器管理業務 1,344
18 手数料	43		コピー料 43
19 賃借料	314		借地料 234 ゼンリン地図複製利用料 80
20 修繕費	147,256		配給水施設修繕 133,280 修繕支給材費 1,000 消防設備修繕 12,976
23 路面復旧費	14,695		路面復旧費 14,695
24 動力費	17,472		配水施設電力料 17,472
25 薬品費	763		配水池等薬品費 763
27 補償金	500		第三者損失補償 500
34 保険料	1,371		公用車任意保険 43 公用車自賠責保険 26 水道賠償責任保険料(管渠) 1,269 建物災害共済 33
35 公課費	8		公用車重量税等 8

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		3 給 水 費	千円 110,532	千円 112,081	千円 △ 1,549
		5 業 務 費	199,918	164,244	35,674



節		説 明	
区 分	金 額		
1 職 員 給 与 費	16,029	一般職員 2名	千円
		給料	8,033
		手当	3,827
		(うち通勤手当)	86
		法定福利費	2,478
		退職手当組合負担金	1,691
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,356	賞与等引当金繰入額	1,356
6 旅 費	3	普通旅費	3
11 備 消 品 費	1,761	事務用品等	111
		非常用給水袋	1,650
12 燃 料 費	36	公用車燃料	36
15 通 信 運 搬 費	4	郵便料	4
17 委 託 料	25,069	給水装置管理業務	24,816
		事務機器管理業務	253
18 手 数 料	53	コピー料	53
20 修 繕 費	64,927	公用車修繕	16
		メーター周囲改良・保全工事	15,840
		メーター規格変更・経年交換等	13,431
		給水管漏水修理・保全	35,640
26 材 料 費	1,281	メーターパッキン	197
		凍結防止チップ	660
		ガイドスティック	424
34 保 険 料	13	公用車任意保険	13
1 職 員 給 与 費	8,129	一般職員 1名	
		給料	4,370
		手当	1,619
		(うち通勤手当)	120
		法定福利費	1,220
		退職手当組合負担金	920
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	722	賞与等引当金繰入額	722
6 旅 費	83	普通旅費	83
9 報 償 費	76	モニタリング謝金	76
11 備 消 品 費	79	事務用品	79
14 印 刷 製 本 費	12	収納済通知書等	12
15 通 信 運 搬 費	27	郵便料	27
17 委 託 料	182,111	料金徴収等管理業務	181,984
		事務機器管理業務	127
18 手 数 料	8,532	口座振替手数料	4,457
		コンビニ収納手数料	4,026
		支払督促手数料	23
		コピー料	26
19 賃 借 料	147	ファームバンキング® 端末リース	147

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		6 総 係 費	千円 93,129	千円 123,993	千円 △ 30,864

節		金額	説明
区分	千円		
1 職員給与費	58,531	千円	一般職員 8名 給料 29,537 手当 12,685 (うち通勤手当) 960 法定福利費 8,465 退職手当組合負担金 7,844
2 賞与等引当金繰入額	4,867		賞与等引当金繰入額 4,867
3 報酬	183		上水道事業運営審議会委員報酬 183
6 旅費	351		費用弁償 44 普通旅費 307
9 報償費	357		水道モニター謝金 280 水道ブースター謝金 60 優良工事施工業者表彰式 17
11 備用品費	1,912		事務用品 327 機械器具用品 308 図書類 1,100 車両用品 22 作業用品 155
12 燃料費	300		公用車燃料 130 庁舎暖房燃料 170
13 光熱水費	890		電気料 500 水道料 390
14 印刷製本費	193		封筒 28 決算書 165
15 通信運搬費	1,016		郵便料 55 電信電話料 951 宅配便 10
16 広告料	1,455		水道週間 1,055 視察・見学用パンフレット 400
17 委託料	15,837		緊急用資材管理業務 387 水道事業情報サイト運用 478 資産管理業務 9,944 事務機器管理業務 5,028
18 手数料	469		コピー料 264 放送受信料 76 安全運転管理者等講習会 5 ファームバンキング手数料 66 工事実績積算システム使用料 11 残高証明発行手数料 11 両替等手数料 9 オフィスバンク利用料 27
19 賃借料	3,041		水道事業会計システムリース 1,955 電子入札システム使用料 1,015 高速道路等使用料 66 駐車場使用料 5
20 修繕費	55		公用車修繕 55
28 研修費	1,573		旅費 1,473 内部研修講師謝礼 100
29 食糧費	11		来客賄 11
30 厚生費	189		検診委託 189
31 会費負担金	1,223		会費 748 負担金 475

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		8 減価償却費	1,154,899	1,131,737	23,162
		9 資産減耗費	64,152	58,100	6,052
	2 営業外費用		215,040	199,969	15,071
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	182,060	199,969	△ 17,909
		2 納付消費税	32,980	0	32,980
	3 特別損失		669	687	△ 18
		4 臨時損失	339	363	△ 24
		5 過年度損益 修正損	330	324	6
	4 予備費		20,000	20,000	0
		1 予備費	20,000	20,000	0

節		金額	説明	千円
区分				
34	保 險 料	61	公用車任意保険 公用車自賠責保険	35 26
35	公 課 費	65	電波利用税 公用車重量税等	39 26
41	貸 倒 引 当 金 額 繰 入 額	550	貸倒引当金繰入額	550
51	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,151,579	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	34,138 838,097 275,651 229 3,464
52	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,320	水利権 電話加入権	3,312 8
61	固 定 資 産 除 却 費	63,364	構築物除却費 機械及び装置除却費	47,744 15,620
63	た な 卸 資 産 減 耗 費	788	消耗物品等	788
1	企 業 債 利 息	181,266	建設事業債利息 財務省 上水道借入(90件) 簡水借入(7件) 地方公共団体金融機構 上水道借入(156件) 簡易水道借入(2件)	181,266 87,367 80,712 6,655 93,899 93,843 56
2	そ の 他 借 入 金 息 利 息	794	借換債利息 七十七銀行(1件) 仙台銀行(2件)	794 648 146
1	納 付 消 費 税	32,980	納付消費税	32,980
1	臨 時 損 失	339	水道水放射能検査 原水等放射能検査	305 34
1	水 道 料 金 分 減 額	330	水道料金減額分	330
1	予 備 費	20,000	予備費	20,000

## 10. 資本的収入

### 収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
10 資本的収入			千円 914,687	千円 1,076,931	千円 △ 162,244
	1 企業債		502,300	705,500	△ 203,200
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	502,300	705,500	△ 203,200
	2 負担金 及び補償金		46,603	70,318	△ 23,715
		1 工事負担金	4,400	10,259	△ 5,859
		2 他会計負担金	2,603	2,300	303
		3 補償金	39,600	57,759	△ 18,159
	3 補助金		183,333	183,333	0
		1 国庫補助金	183,333	183,333	0
	4 出資金		173,640	108,404	65,236
		1 他会計出資金	173,640	108,404	65,236
	5 加入金		8,811	9,376	△ 565
		1 加入金	8,811	9,376	△ 565

及び支出見積書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 建設事業債	502,300	地方公共団体金融機構 取水施設整備事業 浄水施設整備事業 配水管整備事業 管路緊急改善事業 機器整備事業	502,300 3,600 23,700 275,600 191,000 8,400
1 工事負担金	4,400	配水管布設に伴う負担金	4,400
1 消火栓設備負担金	1,949	消火栓設備負担金	1,949
2 防火貯水槽給水設備負担金	654	防火水槽負担金	654
1 補償金	39,600	配水管移設補償金	39,600
5 配給水施設整備補助金	183,333	管路緊急改善事業	183,333
1 一般会計出資金	173,640	管路耐震化事業 統合簡易水道出資金(東和) 統合簡易水道出資金(石越) 統合簡易水道出資金(横山)	127,800 6,026 22,975 16,839
1 水道加入金	8,811	水道加入金	8,811

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
11 資本的支出			千円 1,948,636	千円 2,488,806	千円 △ 540,170
	1 建設改良費		1,214,853	1,485,933	△ 271,080
		1 取 水 施 設 整 備 費	6,160	66,059	△ 59,899
		3 浄 水 施 設 整 備 費	40,370	105,721	△ 65,351
		5 配 給 水 施 設 整 備 費	1,165,720	1,309,798	△ 144,078
		6 管 理 施 設 整 備 費	0	2,055	△ 2,055
		7 消 防 設 備 整 備 費	2,603	2,300	303
	2 企業債償還金		733,783	702,873	30,910
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	704,713	669,433	35,280
		2 そ の 他 の 企 業 債	29,070	33,440	△ 4,370
	3 長期貸付金		0	300,000	△ 300,000
		2 他会計貸付金	0	300,000	△ 300,000



節		金額 千円	説明	千円
区分				
2	機器整備費	6,160	下り松取水塔排砂ポンプ更新	6,160
2	機器整備費	40,370	浄水施設機器更新	40,370
1	工事請負費	930,270	配水管整備事業 配水管布設事業 配水管布設替事業 配水管移設事業 管路緊急改善事業	418,770 83,600 207,570 127,600 511,500
2	機器整備費	30,800	水道メーター 配給水施設機器更新	16,500 14,300
3	調査設計費	128,260	配水管整備事業 配水管布設事業 配水管布設替事業 配水管移設事業 管路緊急改善事業	89,760 8,360 47,520 33,880 38,500
4	事務費	45,390	職員給与費(一般職員5名) 給料 手当等 (うち通勤手当) 法定福利費 退職手当組合負担金 その他事務費	44,102 20,787 12,227 322 6,712 4,376 1,288
6	資産購入費	31,000	石越地区給水区区域変更に係る資産購入費	31,000
2	機器整備費	0		
1	工事請負費	2,603	防火水槽給水設備(1箇所) 消火栓(1箇所)	654 1,949
1	建設事業債	704,713	財務省 上水道借入(90件) 簡易水道借入(7件) 地方公共団体金融機構 上水道借入(156件) 簡易水道借入(2件)	412,007 378,509 33,498 292,706 292,524 182
1	借換債	29,070	七十七銀行(1件) 仙台銀行(2件)	23,092 5,978
1	他会計貸付金	0		

## 11. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 令和元年度 当初	B 令和2年度 当初	比較増減	
				C B - A	D 伸び率
<b>1</b>	<b>A 営業収益</b>	<b>2,078,250</b>	<b>2,068,214</b>	<b>△ 10,036</b>	<b>-0.5%</b>
2	1 給水収益	2,049,000	2,040,000	△ 9,000	-0.4%
3	2 その他営業収益	29,250	28,214	△ 1,036	-3.5%
<b>4</b>	<b>B 営業費用</b>	<b>2,383,962</b>	<b>2,331,541</b>	<b>△ 52,421</b>	<b>-2.2%</b>
5	1 原水及び浄水費	468,682	427,363	△ 41,319	-8.8%
6	2 配水費	348,216	309,858	△ 38,358	-11.0%
7	3 給水費	104,242	102,212	△ 2,030	-1.9%
8	4 業務費	151,420	182,543	31,123	20.6%
9	5 総係費	121,565	90,514	△ 31,051	-25.5%
10	6 減価償却費	1,131,737	1,154,899	23,162	2.0%
11	7 資産減耗費	58,100	64,152	6,052	10.4%
<b>12</b>	<b>C 営業利益 (A - B)</b>	<b>△ 305,712</b>	<b>△ 263,327</b>	<b>42,385</b>	<b>13.9%</b>
<b>13</b>	<b>D 営業外収益</b>	<b>331,092</b>	<b>370,247</b>	<b>39,155</b>	<b>11.8%</b>
14	1 受取利息他	266	581	315	118.4%
15	2 負担金・補助金・補償金	34,189	15,636	△ 18,553	-54.3%
16	3 事務手数料	44,411	54,741	10,330	23.3%
17	4 長期前受金戻入	248,751	267,398	18,647	7.5%
18	5 退職給付引当金戻入	3,466	31,882	28,416	819.8%
19	6 雑収益	9	9	0	0.0%
<b>20</b>	<b>E 営業外費用</b>	<b>223,739</b>	<b>204,169</b>	<b>△ 19,570</b>	<b>-8.7%</b>
21	1 支払利息	199,969	182,060	△ 17,909	-9.0%
22	2 雑支出	23,770	22,109	△ 1,661	-7.0%
<b>23</b>	<b>F 経常利益 (C + D - E)</b>	<b>△ 198,359</b>	<b>△ 97,249</b>	<b>101,110</b>	<b>51.0%</b>
24	G 特別利益	129	150	21	16.3%
25	H 特別損失	633	609	△ 24	-3.8%
<b>26</b>	<b>I 当年度純利益 (F + G - H)</b>	<b>△ 198,863</b>	<b>△ 97,708</b>	<b>101,155</b>	<b>50.9%</b>
27	J 前年度繰越利益剰余金	50,518	102,087	51,569	102.1%
<b>28</b>	<b>K 当年度末未処分利益剰余金</b>	<b>△ 148,345</b>	<b>4,379</b>	<b>152,724</b>	<b>-103.0%</b>

## 12. 貸借対照表の推移

### 資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和元年度 当初	B 令和2年度 当初	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
<b>1</b>	<b>固定資産</b>	<b>27,331,459</b>	<b>26,798,481</b>	<b>△ 532,978</b>	<b>-2.0%</b>
2	有形固定資産	27,020,721	26,491,062	△ 529,659	-2.0%
3	土地	238,163	238,163	0	0.0%
4	建物	1,226,654	1,192,544	△ 34,110	-2.8%
5	構築物（配水管等）	22,206,644	21,957,331	△ 249,313	-1.1%
6	機械・装置	3,329,578	3,062,921	△ 266,657	-8.0%
7	車両運搬具	3,104	2,239	△ 865	-27.9%
8	工具・器具・備品	12,878	7,864	△ 5,014	-38.9%
9	建設仮勘定	3,700	30,000	26,300	710.8%
10	無形固定資産	10,738	7,419	△ 3,319	-30.9%
11	投資その他の資産	300,000	300,000	0	0.0%
<b>12</b>	<b>流動資産</b>	<b>2,247,686</b>	<b>2,541,876</b>	<b>294,190</b>	<b>13.1%</b>
13	現金預金	1,973,995	2,284,521	310,526	15.7%
14	未収金	247,292	231,292	△ 16,000	-6.5%
15	貸倒引当金	△ 5,286	△ 5,262	24	0.5%
16	貯蔵品	31,685	31,325	△ 360	-1.1%
<b>17</b>	<b>資産合計 (1+12)</b>	<b>29,579,145</b>	<b>29,340,357</b>	<b>△ 238,788</b>	<b>-0.8%</b>

### 負債・資本の部

(単位：千円)

<b>18</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,670,487</b>	<b>11,087,116</b>	<b>△ 583,371</b>	<b>-5.0%</b>
19	企業債	11,415,649	10,864,748	△ 550,901	-4.8%
20	退職給付引当金	254,838	222,368	△ 32,470	-12.7%
<b>21</b>	<b>流動負債</b>	<b>988,482</b>	<b>1,029,068</b>	<b>40,586</b>	<b>4.1%</b>
22	企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）	743,217	802,398	59,181	8.0%
23	未払金	230,811	214,200	△ 16,611	-7.2%
24	賞与等引当金	14,454	12,470	△ 1,984	-13.7%
<b>25</b>	<b>繰延収益</b>	<b>6,253,596</b>	<b>6,172,664</b>	<b>△ 80,932</b>	<b>-1.3%</b>
26	長期前受金	6,253,596	6,172,664	△ 80,932	-1.3%
27	受贈財産評価額	495,338	464,770	△ 30,568	-6.2%
28	工事負担金	100,733	94,068	△ 6,665	-6.6%
29	工事補償金	1,930,620	1,853,101	△ 77,519	-4.0%
30	国庫補助金	3,384,098	3,418,182	34,084	1.0%
31	県費補助金	29,924	28,380	△ 1,544	-5.2%
32	他会計負担金	161,060	153,457	△ 7,603	-4.7%
33	加入金	151,823	160,706	8,883	5.9%
<b>34</b>	<b>負債合計 (18+21+25)</b>	<b>18,912,565</b>	<b>18,288,848</b>	<b>△ 623,717</b>	<b>-3.3%</b>
<b>35</b>	<b>資本金</b>	<b>10,792,025</b>	<b>11,024,230</b>	<b>232,205</b>	<b>2.2%</b>
36	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
37	繰入資本金（出資金）	4,280,454	4,512,659	232,205	5.4%
38	組入資本金	6,451,479	6,451,479	0	0.0%
<b>39</b>	<b>剰余金</b>	<b>△ 125,445</b>	<b>27,279</b>	<b>152,724</b>	<b>-121.7%</b>
40	資本剰余金	22,900	22,900	0	0.0%
41	受贈財産評価額	13,706	13,706	0	0.0%
42	国庫補助金	9,194	9,194	0	0.0%
43	利益剰余金	△ 148,345	4,379	152,724	-103.0%
44	当年度未処分利益剰余金	△ 148,345	4,379	152,724	-103.0%
<b>45</b>	<b>資本合計 (35+39)</b>	<b>10,666,580</b>	<b>11,051,509</b>	<b>384,929</b>	<b>3.6%</b>
<b>46</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>29,579,145</b>	<b>29,340,357</b>	<b>△ 238,788</b>	<b>-0.8%</b>